

「2024年物流問題」の解決へ本格始動 物流課題の見える化や“ぴったり梱包”に適した資材の提案も

◎ぶかぶか梱包をやめようプロジェクト

荷造包装用機械器具の製造・販売を行うロック(大阪府八尾市)が中心となり、包材メーカーや物流企業などとともに「ぶかぶか梱包をやめようプロジェクト」を立ち上げ、2023年10月から本格始動した。送る物に対して箱のサイズが大きすぎる“ぶかぶか梱包”から物に合わせたサイズで梱包する“ぴったり梱包”を推進するもので、「2024年物流問題」の解決への一助を目指しているという。

今のままでは物が運べなくなる

同プロジェクトが10月3日に発表したプレスリリースによれば、日本では現在、トラックドライバーの「時間外労働960時間上限規制」などを背景に労働時間の短縮化で輸送能力が不足し、物が運べなくなる可能性を懸念する「物流の2024年問題」が間近に迫ってきた。この問題は、輸配送業者のみならず、生活者にとってもさまざまな面で課題があると指摘されている。

現在、国内貨物は全体の9割がトラックの輸送に頼っており、またトラックドライバーの多くは歩合制が多く、労働時間が制限されることで給料が大きく下がることを不安視する声も少なくない。ドライバーを抱えるトラック事業者が今まで通りの輸送を継続するためには、「トラックと人員の確保」が必要。しかし、今年4月の貨物自動車運転者の有効求人倍率は2.11倍(全職業1.13倍)と高く、トラックドライバーは現在でも不足しているのが実情だ。このまま何も対策を行わないと、公益社団法人 全日本トラック協会の試算によれば、2024年には輸送能力が14.2%、2030年には34.1%も不足すると見られている。

「物が運べなくなる懸念」に対し、トラック事業者・荷主・消費者それぞれの立場から取り組むべき解決策は複数あるが、同プロジェクトでは物を包む“梱包”に着目し、「トラックにいかに多くの荷物を積むか」といった効率的な輸送形態を追求していくという。

例えば、高さ100mmの60サイズ段ボールを全て高さ20mmの“ぴったり梱包”の荷物にした場合、2トントラックでは約3倍の積載量となり効率化が可能。

さらに、高さ20mmまで“ぴったり”にできると、一般的な郵便受けに入るサイズとなるため、玄関先で受け取る必要もなく、再配達の手間も省くことができる。

2021年度の宅配便取扱個数は約49.5億個で、そのうち約11.8%が再配達扱いとされる。再配達はトラックなど自動車を使って行われることがほとんどで、再配達を労働力に換算すると、年間約6万人のドライバーの労働力に相当する。また、再配達のトラックから排出されるCO₂の量は年間で約25.4万トンと推計され、宅配便の再配達は地球環境に対しても負荷を与えているわけだ。

コスト面の影響は生活者の肩にも

「物流の2024年問題」では、輸配送の方法などが取り沙汰され、生活者の手に届く商品の「梱包」に関してはこれまでフォーカスがあまり当たってこなかったが、一般生活者にも時間や送料のコスト面で影響が懸念される。

同プロジェクトの調査によると、小型の商品を注文したにも関わらず商品のサイズに合わない大



「物流の2024年問題」の解決を“梱包”からアプローチ(写真はイメージ)

きすぎる梱包の“ぶかぶか梱包”で届くケースに遭遇した生活者は実に40%以上に上ったという。これは3人に1人以上が“ぶかぶか梱包”を経験していることになる計算だ。

この結果、本来ならば商品自体は郵便ポストに収まるサイズにもかかわらず、箱が大きいため受取人が不在の場合には再配達が発生し、さらに、その時間に家に再度いなければならず、時間的な制約も発生。同じ調査では、“ぶかぶか梱包”のため再配達を余儀なくされた生活者は「2人に1人以上」という結果だったようだ。

また、送料が必要以上にかかってしまうことがあり、“ぶかぶか梱包”の場合と郵便ポストで受け取れる場合を比べると最大4倍以上の送料の差が発生するとも伝えられる。

このようなことから、一般生活者が適正な送料で輸送を利用し続けることができるよう、また環境への配慮の側面からも、広く“ぴったり梱包”を呼びかけると同時に、商品に対して梱包が大きすぎる“ぶかぶか梱包”をやめて“ぴったり梱包”にすることで「物流の2024年問題」の解決の一助、ならびに関連業界従事者の働き方改革につながる

のではないかと考えたのが、「ぶかぶか梱包をやめようプロジェクト」を発足し10月から本格始動した背景にあった。

目指すは“三方良し”の世の中

同プロジェクトは、再配達の原因などにつながる商品のサイズよりも大きすぎる“ぶかぶか梱包”から、商品のサイズに適した“ぴったり梱包”へのスイッチを各EC事業者や流通業者などに向けて促し、梱包形態や配送の無駄を見直すことで、荷物を運べなくなるかもしれない「物流2024年問題」の解決に向けた挑戦を表明している。さらに、物流ドライバーの就労環境改善、生活者、環境面でも“三方良し”の世の中を目指す考え。

主な活動内容としては、

- ①“ぶかぶか梱包”がもたらす物流課題の見える化
- ②EC事業者、流通業者および生活者への理解促進
- ③“ぴったり梱包”に適した資材や梱包方法の提案などを多角的に検討中だ。

同プロジェクトには現在、メーカーや物流企業など、さまざまな分野からの賛同が寄せられてい

NEWS&TOPICS

るという。包装に関連する企業では、鼎高機械科技股份有限公司（フィルム包装機、台湾）、山崎（包装資材販売、宮崎市）、シンワ（包装資材・物流機器関連商社、大阪府高槻市）、ミマス（包装機械の販売・買取・レンタルなど、大阪府東大阪市）、高田紙器（パッケージおよびダンボールケース、大阪府八尾市）、宏栄（包装資材全般の加工および販売、大阪市北区）などの名前が確認できる。10月3日現在で、賛同企業には、これらを加えて15社が名を連ねている。

運送事業を行う大榮（大阪市此花区）の吉田昌弘代表取締役は「トラック事業者は頼まれたものを運んでいて、荷物の形態を変えることはできない。荷主の方にはぴったり梱包を推進してもらい、トラック事業者にも消費者にもストレスのない持続可能な輸送環境を創り上げてもらいたいと願う」と語る。

流通経済大学 流通情報学部の矢野裕児教授は「この『ぶかぶか梱包』を止めて『ぴったり梱包』にすれば、再配達の手間が減ることによる配達員の労働環境の改善、輸送距離削減による環境改善が図られるほか、生活者にとってはポスト投函ができるものをポストに入れてもらえるので、ストレスを感じなくなる。また環境面からは、無駄な梱包資材などを使わないというように、配達員と生活者、環境の三方良しになる。発送元の企業は荷物を送る際、適切な梱包と封函を行うことが望ましいと言える」としている。



大榮の吉田氏



流通経済大学 流通情報学部の矢野氏

今回のプロジェクトを主導したロックの岡部真治代表取締役は「運びやすく内容物が破損しないように包むのが梱包だが、大きな箱に見合わない小さい商品を入れ、ズレないようにその商品よりも多い緩衝材を詰めるというような荷物が、世の中に溢れている。ポストインサイズにすれば再配達が減り、小さい箱にすればトラックへの積載量が増える。なぜそれができないのか。できない理由が必ずあるはずだ。このような少しの疑問や違和感を、『物を創る』会社として少しでも解消していくことができれば、今よりも少し良い世の中になるのではないだろうか」と訴える。

同プロジェクトでは現在、上記以外にも賛同企業を募っており、組織としての体裁を整えたい考え。また年内中には、プロジェクト専用のロゴマークなども作成する予定だ。



ロックの岡部氏